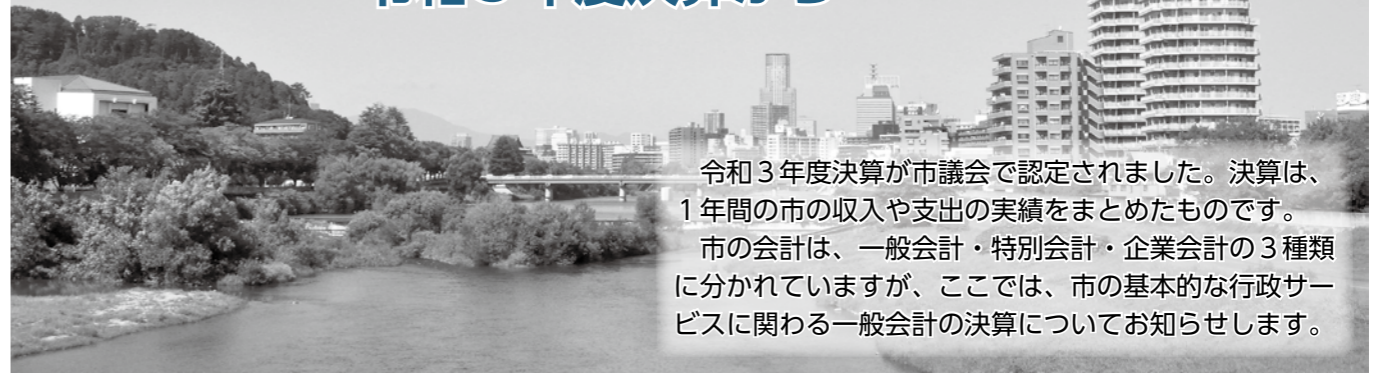
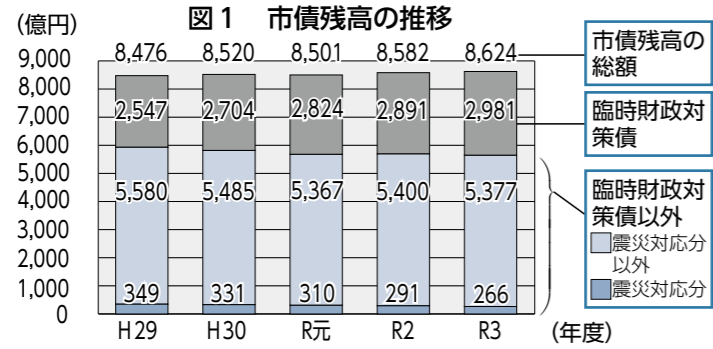


仙台市の財政状況

—令和3年度決算から



令和3年度決算が市議会で認定されました。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算についてお知らせします。

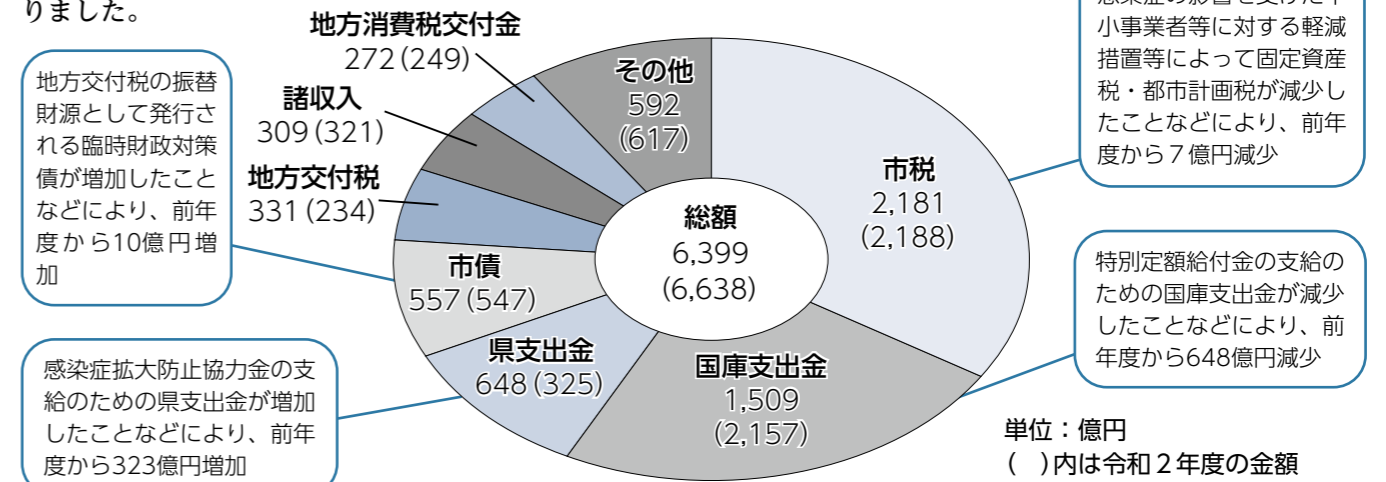


市債は主に、道路や学校など長い期間にわたって利用される施設等の建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設等を利用する将来の世代にも負担していただき、世代間の公平性を確保します。

市債（借入金）の残高
一般会計の市債残高は、臨時財政対策債※の残高増加に伴い、前年度から42億円増加しました。一方で、臨時財政対策債以外の市債残高については、行財政改革の効果などにより、前年度から48億円減少し、着実な縮減を実現できました。
※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます

歳入（収入）

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給のための県支出金が増加した一方で、特別定額給付金の支給のための国庫支出金が減少したことなどにより、収入総額は令和2年度から239億円減少し、6,399億円となりました。



感染症の影響を受けた中小事業者等に対する軽減措置等によって固定資産税・都市計画税が減少したことなどにより、前年度から7億円減少

特別定額給付金の支給のための国庫支出金が減少したことなどにより、前年度から648億円減少

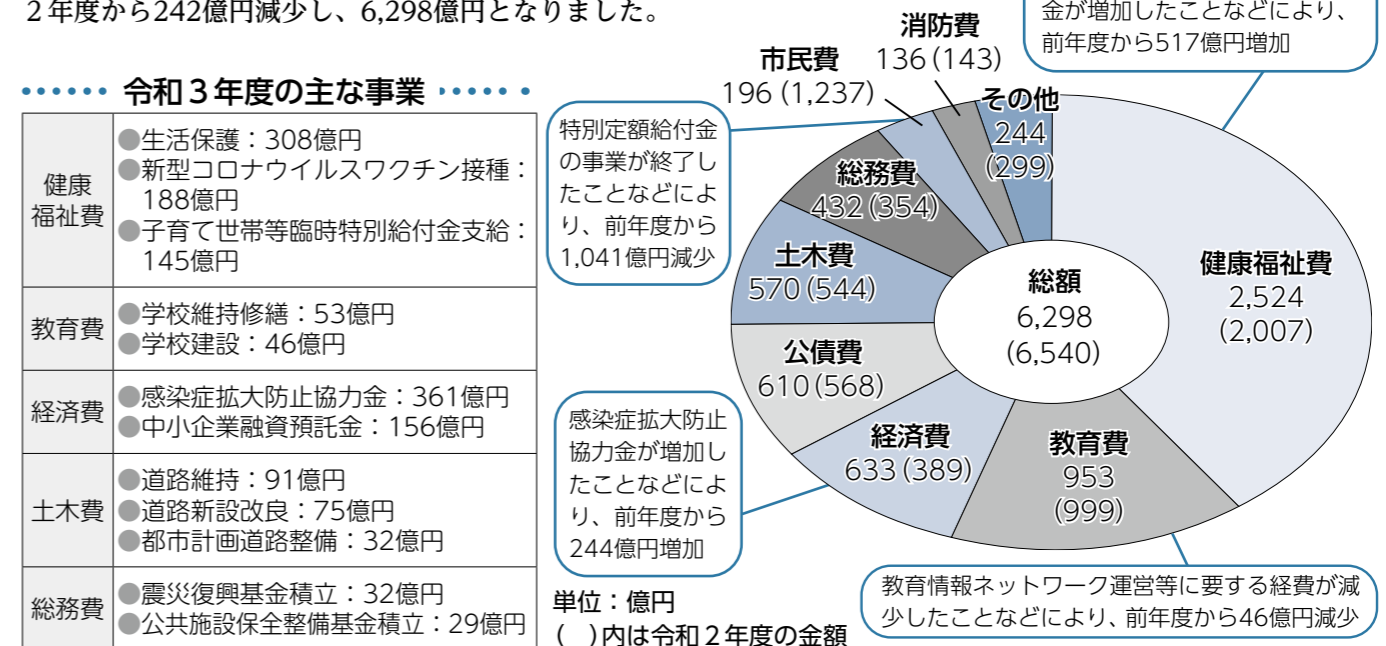
地方交付税の振替財源として発行される臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度から10億円増加

感染症拡大防止協力金の支給のための県支出金が増加したことなどにより、前年度から323億円増加

単位：億円
()内は令和2年度の金額

歳出（支出）

子育て世帯等への臨時特別給付金や感染症拡大防止協力金が増加した一方で、特別定額給付金の事業が終了したことなどにより、支出総額は令和2年度から242億円減少し、6,298億円となりました。



子育て世帯等への臨時特別給付金が増加したことなどにより、前年度から517億円増加

特別定額給付金の事業が終了したことなどにより、前年度から1,041億円減少

感染症拡大防止協力金が増加したことなどにより、前年度から244億円増加

教育情報ネットワーク運営等に要する経費が減少したことなどにより、前年度から46億円減少

単位：億円
()内は令和2年度の金額

表1 健全化判断比率

財政指標	令和3年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率（一般会計等の赤字を示す指標）	赤字なし（赤字なし）	11.25%
連結実質赤字比率（全会計の赤字を示す指標）	赤字なし（赤字なし）	16.25%
実質公債費比率（借入金の返済費用の割合を示す指標）	6.9% (6.1%)	25%
将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき負債の割合を示す指標）	59.1% (71.2%)	400%

()内は令和2年度決算の値

健全化判断比率と経常収支比率から見る財政状況
地方自治体の「赤字」や「将来負担」などを把握し、健全化へ向けた取り組みが必要かを判断するための指標として「健全化判断比率」（表1）があります。これは、4つの財政指標で構成されています。

令和3年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っており、おむね適正な水準にあるといえます。
一方、財政の硬直性を示す指標として「経常収支比率」があります。これは、市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、人件費や扶助費など毎年固定的に支出

表2 感染症関連の主な事業

健康福祉費	経済費
<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスワクチン接種：188億円 ●子育て世帯等臨時特別給付金支給：145億円 ●住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給：101億円 ●新型コロナウイルス感染症対策：41億円 ●子育て世帯生活支援特別給付金支給：11億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症拡大防止協力金：361億円 ●時短要請等関連事業者支援金：22億円

新型コロナウイルス感染症関連の歳出
令和3年度決算における新型コロナウイルス感染症関連の歳出は939億円となりました。今後も感染状況等に応じ、必要となる施策に適切に取り組んでいきます。

令和3年度決算に基づく本市の経常収支比率は96・6パーセントと、前年度よりも低下したものの引き続き高い水準にあり、本市の財政が予断を許さない状況にあることを示しています。

東日本大震災関連の歳出

令和3年度決算における震災関連の歳出は、東部地域移転跡地の利活用推進などにより、178億円となりました。
引き続き、必要な予算の確保に努め、復興に向けた各種の取り組みを着実に推進します。

今後の財政運営

令和3年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症への対応に注力する必要があったことから、前年度に引き続き6千億円を超える規模となりました。
今後、市税収入は堅調に推移することが見込まれるものの、感染症や物価高騰等の影響が不透明であり、本格的な少子高齢社会の到来等を見据えると、本市の財政運営は厳しい状況が続く見通しです。地域経済の早期回復や、長期的視点を踏まえた経済施策による安定的な市税収入の確保に加え、事務事業の見直しや効率化の徹底、公共施設の長寿命化、事業費のさらなる平準化等に努め、持続可能な財政基盤を確立していきます。

この特集に関するお問い合わせは、
FAX 262・6709
は、財政企画課 ☎214・8111